

第 49 期
事業報告書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月31日)



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清祥のこととおよろこび申し上げます。平素は特別のご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

さて、平成18年3月31日をもちまして、第49期の決算を終了いたしましたので、営業の概況をご報告させていただきます。

営業の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直し、景気の緩やかな回復が続いております。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、堅調な民間設備投資や民間建築需要等に支えられ国内鋼材需要は緩やかな回復傾向となりましたが、公共事業が引き続き減少したことから、需要全体としては前期並みの水準にとどまりました。

当社といたしましては、このような環境下、引き続き需要に見合った生産販売に徹し、販売価格や生産効率の改善に努力を重ねてまいりました。

当期の業績につきましては、売上高は15,211百万円（前期売上高14,917百万円）と増加いたしました。原油高等の影響による電力費、燃料費等の高騰がありましたが、コスト削減努力もあり経常利益は3,249百万円（前期経常利益3,113百万円）と増加いたしました。PCB廃棄物の処理費用に充てるため環境対策引当金153百万円を計上したほか、遊休地の減損損失、固定資産除却損等の特別損失を計上し、法人税等を差引いた結果、当期純利益は1,764百万円（前期当期純利益2,903百万円）となりました。

当期配当金につきましては1株当たり10円の復配を実施いたしました。

当期は、製鋼水処理設備の部分更新等、設備の維持補修を中心とし、投資額は388百万円であります。コンパクト・ミルについては、当期に基礎工事を完了し本体工事は今夏に実施する予定であります。

なお、所要資金は金融機関からの借入れ等により調達いたしました。

今後の見通しにつきましては、引き続き民需主導による景気の回復が持続すると予想されますが、原油価格の高騰が、世界経済に影響を及ぼす懸念があります。一方、原料である鉄スクラップは、今後も乱高下が予想され、他の副資材価格も高止まりが続くと思われれます。

当社といたしましては、このような状況のもと需要に見合った生産と安定操業に徹するとともに、製品販売価格の維持・改善を最優先し、顧客の信頼と満足を得て収益基盤の強化を図ってまいります。また国内外の環境変化に対し、機動的に対応できる体制の強化に努め、業績のさらなる向上と財務の健全化を目指し、一層効率的な経営を行ってまいります。また、環境に対しての取組みの一つとして、今年度内のISO14001の認証取得に向けた準備に入っております。

平成18年6月

取締役社長 平 嶋 俊 祐

営業成績および財産の状況の推移

区 分	第 46 期 平成15年 3 月期	第 47 期 平成16年 3 月期	第 48 期 平成17年 3 月期	第49期(当期) 平成18年 3 月期
売上高 (百 万 円)	8,787	10,922	14,917	15,211
経常利益 (")	298	1,025	3,113	3,249
当期利益 (")	253			
当期純利益 (")		960	2,903	1,764
1株当たり当期利益(円)	14.55			
1株当たり当期純利益(円)		55.06	166.56	99.55
純資産 (百 万 円)	1,806	2,774	5,672	7,434
総資産 (")	12,478	13,463	13,760	14,865

- (注) 1. 第46期は下期に鉄スクラップ価額が急騰しましたが、コスト・ダウンに努め利益を計上いたしました。第47期は(株)石原製鋼所より山形鋼の製造販売を譲り受け、生産効率の改善等により業績は大幅に改善いたしました。第48期は広範に亘る経営改善が功を奏し会社創業以来の最高益を達成いたしました。
2. 第49期につきましては、1. (1)「営業の状況」に記載のとおりであります。
3. 第47期から「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日 法務省令第7号)」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期利益」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」と表示しております。

会社の概況 (平成18年3月31日現在)

1. 主な事業内容

部 門	主 要 製 品
圧 延 部 門	等 辺 山 形 鋼 不 等 辺 山 形 鋼 溝 形 鋼
製 鋼 部 門	鋼 片

(注) 溝形鋼は仕入販売を行っております。

2. 主な事業所

本 社：東京都千代田区
工 場：栃木県小山市

3. 企業結合の状況

重要な子法人等はありません。

4. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
107名	7名増	44.3才	16.5年

5. 株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 55,400,000株
 (2) 発行済株式の総数 17,446,000株
 (3) 当期末株主数 1,717名
 (4) 大株主 (上位11名)

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
三井物産株式会社	5,092千株	29.3%	-千株	-%
財務大臣	1,130	6.5	-	-
パソナ・ニュー・テクノロジー・グループ ライアント・アカウソツイ・アイエス・	1,022	5.9	-	-
朝日工業株式会社	870	5.0	-	-
日本証券金融株式会社	845	4.9	-	-
清水正紀	500	2.9	-	-
清水真一郎	500	2.9	-	-
小林幹生	300	1.7	-	-
小林達生	300	1.7	-	-
ソシエテ・エネラル・ド・アル・エ イヌオー・ド・イティ	250	1.4	-	-
逢坂道幸	250	1.4	-	-

6. 取締役および監査役

氏名	会社における地位	担当または主な職業
平嶋俊祐	取締役社長 (代表取締役)	
木村滋	専務取締役	工場長
早川稔	常務取締役	営業・資材管掌
新野善行	常務取締役	企画部長兼経理部長
枝村憲道	取締役	
西山雅俊	取締役	製造部長
小笠原雅弘	常勤監査役	
宇津木修	監査役	公認会計士
栗山芳孝	監査役	

(注) 本事業報告書中の記載数字は、金額については表示単位未満の端数を切り捨てております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,743,349	流動負債	5,029,653
現金及び預金	1,083,062	支払手形	96,834
受取手形	1,317,271	買掛金	1,403,763
売掛金	1,927,199	短期借入金	580,000
商 品	88,304	1年以内返済長期借入金	441,052
製 品	538,880	未払金	883,425
半 製品	130,587	未払費用	19,961
原 材 料	462,280	未払法人税等	1,359,480
貯 蔵 品	43,868	未払消費税等	62,421
前払費用	4,483	預り金	4,521
未収入金	11,638	賞与引当金	101,721
繰延税金資産	134,273	設備支払手形	76,471
その他	1,499	固定負債	2,401,018
固定資産	9,121,655	長期借入金	663,350
有形固定資産	8,897,522	退職給付引当金	38,732
建物	1,138,282	役員退職慰労引当金	53,243
構築物	86,678	環境対策引当金	153,353
機械及び装置	2,612,686	再評価に係る繰延税金負債	1,492,338
車両及び運搬具	8,730	負債合計	7,430,671
工具器具及び備品	263,678	資 本 の 部	
土地	4,522,309	資本金	2,453,000
建設仮勘定	265,156	資本剰余金	981,690
無形固定資産	36,026	資本準備金	981,690
電話加入権	2,283	利益剰余金	1,766,369
ソフトウェア	33,742	当期末処分利益	1,766,369
投資その他の資産	188,106	土地再評価差額金	2,238,508
投資有価証券	8,265	自己株式	5,234
子会社株式	60,000	資本合計	7,434,333
出資金	13,700	負債及び資本合計	14,865,005
長期貸付金	10,000		
差入保証金	8,404		
その他	87,737		
資産合計	14,865,005		

損 益 計 算 書

(自 平成17年 4月 1日)
(至 平成18年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		15,211,605
営業費用		
売上原価	10,924,060	
販売費及び一般管理費	1,030,824	11,954,885
営業利益		3,256,719
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	314	
その他の営業外収益	31,932	32,246
営業外費用		
支払利息	28,131	
その他の営業外費用	11,659	39,790
経常利益		3,249,176
特別損益の部		
特別損失		
固定資産廃却損	43,298	
減損損失	33,750	
環境対策引当金繰入額	153,353	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	41,419	271,821
税引前当期純利益		2,977,355
法人税、住民税及び事業税		1,348,498
法人税等調整額		135,569
当期純利益		1,764,425
土地再評価差額金取崩額		1,944
前期繰越利益		-
当期未処分利益		1,766,369

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対する賞与に充てるため翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（422,700千円）については15年による按分額を費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当期発生額11,824千円は販売費及び一般管理費に、過年度分負担額41,419千円は特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益及び経常利益は11,824千円、税引前当期純利益は53,243千円それぞれ減少しております。

なお、当該引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

- (4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。
なお、当該引当金は、旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。

貸借対照表の注記

1. 子会社に対する短期金銭債権		1,344千円
短期金銭債務		61,813千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		12,361,259千円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	8,244,133千円
4. 保証債務		
銀行借入に対する保証債務	従業員（住宅資金）	5,223千円
リース契約に対する保証債務	㈱コーテツ起業（設備資金）	8,010千円
5. 土地の再評価について		

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日改正）に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める「不動産鑑定士による鑑定評価」により算出した価格に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日	平成12年3月31日	
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額		4,522,309千円
当該事業用土地の当期末における時価		2,875,309千円
差	額	1,647,000千円

6. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	463,472千円
(2) 年金資産	171,118千円
(3) 未積立退職給付債務(1) - (2)	292,353千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	253,620千円
(5) 退職給付引当金	38,732千円

当社は退職給付会計において、簡便法を採用しております。

損益計算書の注記

1. 子会社との取引高	売上高	6,515千円
	子会社への請負費支払高	419,227千円
	営業取引以外の取引高	4,500千円

2. 減損損失 (1) 当社は電炉事業に使用している固定資産については、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとして、遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。当期において当社は下記の遊休資産について減損損失を計上しております。

用途 資材置場跡地他
場所 栃木県小山市他
種類 土地

- (2) 遊休資産である土地について地価の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,750千円)として特別損失に計上しました。なお、当該遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は第三者による鑑定評価を基礎として算定しております。

3. 1株当たり当期純利益	99.55円
---------------	--------

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	1,764,425千円
普通株式に係る当期純利益	1,735,425千円
普通株主に帰属しない金額	29,000千円
普通株式の期中平均株式数	17,431,542株

利 益 処 分

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,766,369,767
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1株につき10円)	174,290,000
利 益 準 備 金	21,000,000
役 員 賞 与 (うち監査役分)	29,000,000 (2,500,000)
次 期 繰 越 利 益	1,542,079,767

株 主 メ モ

決 算 期	毎年3月31日(年1回)
定 時 株 主 総 会	毎年6月開催
配 当 金	利益配当金は、毎決算期末現在の株主または登録質 権者に対しお支払いいたします。
名義書換停止期間	毎年4月1日から4月30日まで。 なお、必要がある場合はあらかじめ公告して一定期 間臨時に停止いたします。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(お問い合わせ先 郵便物送付先)	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
単元未満株式買取 請求取扱場所	上記名義書換事務取扱場所
公 告 掲 載 方 法	東京都において発行する日本経済新聞 当社の貸借対照表および損益計算書は当社のホーム ページ (http://www.kohtetsu.jp/) に掲載してお ります。